平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月27日

上場会社名　三谷産業株式会社　　上場取引所　名
コード番号　8285　URL　http://www.mitani.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）饗庭　達也
問合せ先責任者（役職名）常務取締役財務担当　（氏名）清水　敏男　TEL 076-233-2151
四半期報告書提出予定日　平成23年8月12日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	12,104	△2.3	△296	—	△92	—	△247	—
23年3月期第1四半期	12,393	25.3	△269	—	△164	—	△227	—

（注）包括利益　24年3月期第1四半期　△134百万円　（—%）　23年3月期第1四半期　△735百万円　（—%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△4.51	—
23年3月期第1四半期	△4.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	41,250	19,552	46.6	349.56
23年3月期	42,894	19,852	45.6	355.92

（参考）自己資本　24年3月期第1四半期　19,227百万円　23年3月期　19,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—				
24年3月期（予想）		3.00	—	3.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	△6.7	110	△66.8	200	△44.2	30	△78.0	0.55
通期	62,300	4.7	1,230	8.0	1,380	12.5	810	37.5	14.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	55,176,000 株	23年3月期	55,176,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	172,156 株	23年3月期	170,356 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	55,004,879 株	23年3月期1Q	55,012,294 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューの手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報等 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）重要な後発事象 …… 9
５．補足情報 …… 10
（１）受注及び販売の状況 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

東日本大震災の発生以降、サプライチェーン（供給体制）の寸断による一部商品・原材料の調達面での困難な状況を想定し、当第1四半期は前年同期を下回る水準の計画を策定いたしました。

実績としては、売上高は121億4百万円（前年同期比2.3％減）、営業損失は2億96百万円（前年同期の営業損失は2億69百万円）、経常損失は92百万円（前年同期の経常損失は1億64百万円）、第1四半期純損失は2億47百万円（前年同期の第1四半期純損失は2億27百万円）となり、ほぼ想定の範囲内の結果となりました。

＜セグメントの状況＞

当連結会計年度における営業損益予想の大きいセグメント順に記載いたします。

〔化学品関連事業〕

「国内化成品事業」は、一部商品の国内での調達が困難な状況において、独自の物流システムの活用に加え事業基盤の一つであるベトナムを含めたASEAN域からの商品調達により、既存のお客様への安定供給に注力するとともに、新規のお客様へのアプローチも積極的に推進してまいりました。その結果、売上高は増加し、さらにお客様における当社グループの存在感を高めることができました。

「医薬品原体」は、アクティブファーマ㈱および相模化成工業㈱ともに自社開発製品を中心に拡販に努めてまいりました結果、ジェネリック医薬品メーカー各社からの受注増により売上高は増加いたしました。

一方、「ベトナムでの事業（平成23年1～3月）」は、化成品事業については堅調に推移したものの、健康食品の中間体製造事業については、お客様での在庫調整の影響を受け売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比10.6％増の68億49百万円、営業利益は前年同期比82.8％増の3億72百万円となりました。

〔情報システム関連事業〕

震災以降、情報化投資を控える傾向にあるものの、事業継続の観点からアウトソーシングサービスに対する関心が高まるなか、独自にIDCを保有している強みを前面に押し出し、当社オリジナルソリューションであるPOWER EGG®を戦略商品として商談発掘を推進してまいりました。その結果、民間企業からの受注は増加したものの、公共機関からの受注で苦戦を強いられ受注高は前年同期比3.7％減の15億48百万円となりました。

一方、売上高は前年度末での受注残高の増加を主要因に14.1％増の10億6百万円となりましたが、営業損益は将来の事業拡大に向けた人員増に伴う経費増により1億55百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が増加いたしました（前年同期の営業損失は1億44百万円）。

〔エネルギー関連事業〕

原油価格は高い水準にあり、それに伴い産業用燃料およびＬＰＧの仕入価格が前年同期に比べ上昇するなか、個々のお客様ごとに価格交渉を粘り強く推進してまいりました。

その結果、売上高は、産業用燃料については同業他社との競争激化により、また、ＬＰＧについては自動車関連のお客様の工場稼働率低下により販売数量が減少しましたが、ともに販売単価の上昇でリカバリーしたことにより前年同期比16.4％増の14億95百万円となりました。営業利益は、産業用燃料およびＬＰＧともに利益率の確保に努めたことにより前年同期比8.9％増の1億14百万円となりました。

〔空調設備工事関連事業〕

震災以降、空調機メーカーでの混乱に伴い機器の調達ができない状況のなか、お客様において、空調設備の改修・更新工事計画の見直し・延期が増加するなど機会損失が発生いたしました。このような環境下において、首都圏および北陸地区ともに、省エネ・CO_2削減提案、設備丸ごと診断、補助金の活用を織り込んだ提案等を前年度に引き続き推進してまいりました。しかしながら、受注高は、前年同期に比べ大型案件が減少したことに加え、リニューアル工事案件の受注が低水準となったことから前年同期比52.7％減の14億67百万円となりました。

また、売上高は、首都圏での平成21年度下半期および前年度上半期における新築案件の受注が低調であったことを主要因に前年同期比46.8％減の13億63百万円、営業損益は1億17百万円の営業損失となりました（前年同期は26百万円の営業利益）。

〔住宅設備機器関連事業〕

首都圏では、新規マンション供給戸数が前年同期に比べ約20％減少し、価格競争がますます激化いたしました。このような情勢のなか、「高級マンション」はディベロッパーと共同開発したオリジナル商品を武器に、「一般向けマンション（分譲・賃貸）」は商品調達力を武器に受注活動を推進してまいりました。また、「北陸地区」で

は、首都圏同様価格競争が続くなか、行動量を増やし受注活動を展開してまいりました。以上の結果、首都圏および北陸地区ともに受注高は増加し、前年同期比37.3％増の35億21百万円となりました。

一方、売上高は、前年同期には「首都圏高級マンション」の大型工事案件の売上計上があったため前年同期比16.3％減の11億42百万円、営業損益は1億76百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が増加いたしました（前年同期の営業損失は1億18百万円）。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

「樹脂成形品」は、主力の自動車部品分野について、震災以降、自動車生産台数が大幅に減少した結果、受注が減少し、加えて、ベトナム工場の稼働率が約4割の水準まで低下いたしました。

一方、「金型」はベトナムでの金型現地製造体制の強化に向けた取り組みがお客様から評価され受注は増加いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比0.7％減の4億1百万円、営業損益は75百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が増加いたしました（前年同期の営業損失は26百万円）。

なお、当第2四半期のベトナム工場の稼働率については、現時点の受注見通しからして約8割の水準まで回復すると想定しております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産残高は、412億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億44百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金22億62百万円の減少、完成工事未収入金11億30百万円の減少、仕掛品10億60百万円の増加であります。

負債残高は、216億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億44百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金7億57百万円の減少、短期借入金6億82百万円の減少であります。

純資産残高は、195億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億円減少いたしました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の45.6%から46.6%となり、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の355円92銭から349円56銭に減少いたしました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月10日に発表しました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,441	3,244
受取手形及び売掛金	15,542	13,279
完成工事未収入金	2,773	1,642
商品及び製品	991	1,108
仕掛品	1,086	2,146
未成工事支出金	20	69
原材料及び貯蔵品	206	264
その他	695	933
貸倒引当金	△78	△56
流動資産合計	24,678	22,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,593	4,533
土地	3,748	3,748
その他（純額）	808	1,135
有形固定資産合計	9,150	9,417
無形固定資産		
ソフトウエア	569	558
その他	162	161
無形固定資産合計	732	720
投資その他の資産		
投資有価証券	7,152	7,298
その他	1,183	1,185
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,333	8,480
固定資産合計	18,216	18,618
資産合計	42,894	41,250

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,453	9,695
工事未払金	859	795
短期借入金	6,402	5,720
未払法人税等	340	201
役員賞与引当金	61	27
受注損失引当金	15	6
完成工事補償引当金	43	39
資産除去債務	4	4
その他	1,957	2,245
流動負債合計	20,137	18,736
固定負債		
長期借入金	656	611
退職給付引当金	109	109
役員退職慰労引当金	434	421
資産除去債務	65	65
その他	1,638	1,751
固定負債合計	2,903	2,960
負債合計	23,041	21,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	12,933	12,520
自己株式	△37	△37
株主資本合計	19,299	18,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,079
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△753	△739
その他の包括利益累計額合計	277	340
少数株主持分	275	325
純資産合計	19,852	19,552
負債純資産合計	42,894	41,250

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	12,393	12,104
売上原価	10,623	10,260
売上総利益	1,769	1,843
販売費及び一般管理費	2,039	2,140
営業損失（△）	△269	△296
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	48	49
持分法による投資利益	19	78
その他	75	115
営業外収益合計	148	250
営業外費用		
支払利息	21	12
その他	22	32
営業外費用合計	43	45
経常損失（△）	△164	△92
特別利益		
固定資産売却益	0	－
投資有価証券売却益	0	4
抱合せ株式消滅差益	－	30
その他	2	0
特別利益合計	2	35
特別損失		
固定資産除却損	15	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	－
その他	2	0
特別損失合計	35	0
税金等調整前四半期純損失（△）	△197	△57
法人税等	32	139
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△230	△197
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△3	50
四半期純損失（△）	△227	△247

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△230	△197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△498	56
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	△22	14
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△8
その他の包括利益合計	△505	62
四半期包括利益	△735	△134
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△732	△185
少数株主に係る四半期包括利益	△2	51

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	化学品関連事業	情報システム関連事業	空調設備工事関連事業	エネルギー関連事業	住宅設備機器関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,195	871	2,529	1,224	1,143	403	12,367	26	12,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	11	32	60	220	1	327	89	417
計	6,195	882	2,562	1,284	1,364	404	12,694	116	12,811
セグメント利益又は損失（△）	203	△144	26	105	△118	△26	47	3	50

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	47
「その他」の区分の利益	3
セグメント間取引消去	10
全社費用（注）	△330
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△269

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	化学品関連事業	情報システム関連事業	エネルギー関連事業	空調設備工事関連事業	住宅設備機器関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,849	983	1,416	1,355	1,071	401	12,078	25	12,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	22	78	8	70	－	180	93	274
計	6,849	1,006	1,495	1,363	1,142	401	12,259	118	12,378
セグメント利益又は損失（△）	372	△155	114	△117	△176	△75	△37	0	△37

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△37
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	30
全社費用（注）	△290
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△296

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。

５．補足情報

（１）受注及び販売の状況

①受注実績

（単位：百万円）

セグメントの状況	当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）		当第１四半期連結会計期間末（平成23年６月30日）	
	受注高	前年同期比（%）	受注残高	前年同期比（%）
情報システム関連事業	1,548	96.3	3,553	98.3
空調設備工事関連事業	1,467	47.3	7,117	100.2
住宅設備機器関連事業	3,521	137.3	8,987	116.9

（注）1．受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。
　　2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

（単位：百万円）

セグメントの状況	当第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年６月30日）	
	売上高	前年同期比（%）
化学品関連事業	6,849	110.6
情報システム関連事業	1,006	114.1
エネルギー関連事業	1,495	116.4
空調設備工事関連事業	1,363	53.2
住宅設備機器関連事業	1,142	83.7
樹脂・エレクトロニクス関連事業	401	99.3
その他	118	102.0
合計	12,378	96.6

（注）1．販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。
　　2．上記金額には消費税は含まれておりません。